

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

【英訳名】 Precision System Science Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島 秀二

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷88番地

【電話番号】 (047)303 - 4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 増田 隆一

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷88番地

【電話番号】 (047)303 - 4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 増田 隆一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	3,123,892	2,012,113	5,278,321
経常損失() (千円)	410,576	445,106	1,141,540
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	466,657	727,710	1,324,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	474,426	735,665	1,290,122
純資産額 (千円)	6,037,759	4,486,380	5,222,045
総資産額 (千円)	10,986,107	8,662,149	9,761,545
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	16.89	26.34	47.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	51.8	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,657	111,942	6,746
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,194	12,050	213,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,448	277,181	154,054
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,791,791	2,022,230	2,426,357

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	6.45	18.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の事項を除き重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループでは、前連結会計年度において、コロナ禍の収束傾向を受けた海外販売の減少に加えて、日本国内においても新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の分類が2023年5月8日より5類へ移行した影響を受けたことにより日本国内における自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用試薬・消耗品の販売が減少し、売上高が著しく減少しました。

一方で、大館試薬センター第二工場に対する投資に伴う減価償却費負担の増加や新製品開発投資に伴う費用負担の増加及びコロナ禍の収束傾向を受けて一部製品の評価損や一部設備の減損損失を計上した結果、前連結会計年度は重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間では、引き続き営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、さらに、2024年2月14日に公表しました通期連結業績予想の修正のとおり、当連結会計年度末においては、2期連続して営業損失及び経常損失を計上する見込みとなっております。このことは、一部の金融機関と締結している借入契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、同財務制限条項が適用された場合、長期借入金等に係る期限の利益を喪失することとなります。

これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。なお、対応策に関しましては、「第4 経理の状況 注記事項(継続企業の前提に関する事項)」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の感染症法上の分類が既に5類に移行されており、社会経済活動の正常化が進み、物価の値上がりがあるものの、景気は回復傾向にあります。

一方で世界経済は、ウクライナ、イスラエル等の地政学的な諸課題に加え、高インフレに対する各国の金融引締め政策の継続から減速傾向にあり、先行きが不透明な状況が続いております。

バイオ検査装置業界におきましては、販売数量の低迷に加え、物資の単価高騰や人件費高騰等により、経営環境はより一層、厳しさを増しています。

このような状況下において当社グループは、上市ロードマップに基づいた新製品開発、新たな検査事業の検討を推進、事業運営改革をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は2,012百万円(前年同期比35.6%減)、売上総利益は549百万円(前年同期比37.2%減)の結果となりました。OEM装置販売は堅調に推移したものの、自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用の試薬・消耗品の販売が、コロナ禍の収束傾向による影響を受け、国内・海外ともに減少したことで前年同期比減収減益となりました。

一方、費用面においては、各部署ともに販管費削減計画に取り組んでおり、販売費及び一般管理費は954百万円(前年同期比24.0%減)となりました。これらの結果、営業損失は404百万円(前年同期の営業損失381百万円)となりました。

また、経常損失は445百万円(前年同期の経常損失410百万円)となり、当社グループの推進する事業運営改革、及び取引先であるNanoString Technologies, Inc.(米)が米連邦破産法11条の適用を申請したこと等によって発生する費用及び損失を合理的に見積り、その総額242百万円を特別損失(事業構造改善費用)として計上したことによ

り、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、727百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失 466百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	1,268	40.6	911	45.3	28.1	1,942	36.8
試薬・消耗品	1,432	45.9	743	36.9	48.1	2,442	46.3
メンテナンス関連	181	5.8	253	12.6	39.9	415	7.9
受託製造・受託検査	241	7.7	104	5.2	56.9	477	9.1
合計	3,123	100.0	2,012	100.0	35.6	5,278	100.0

装置

当第2四半期連結累計期間は、売上高は911百万円(前年同期比28.1%減)となりました。詳細は以下の通りとなっています。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開している核酸自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第2四半期連結累計期間は、売上高は252百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

(b) 臨床診断装置

当区分は、遺伝子を利用した臨床診断分野向けの装置の販売に関する区分です。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は659百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、核酸抽出及びPCR検査用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は743百万円(前年同期比48.1%減)となりました。

メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高253百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

受託製造・受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業及びPSS新宿ラボラトリの受託検査の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は104百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,662百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,099百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金等の減少により流動資産が817百万円減少、機械装置及び運搬具等の減少により固定資産が282百万円減少いたしました。

負債合計は4,175百万円となり、前連結会計年度末に比べて363百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金等の流動負債が92百万円減少、長期借入金等の固定負債が271百万円減少いたしました。

純資産合計は4,486百万円となり、前連結会計年度末に比べて735百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて404百万円減少し2,022百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前四半期純損失の計上に加え、減価償却費の計上額244百万円による資金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは111百万円の資金の減少(前年同期は140百万円の資金の増加)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

無形固定資産の取得による支出8百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の資金の減少(前年同期は116百万円の資金の減少)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入金の返済による支出273百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは277百万円の資金の減少(前年同期は20百万円の資金の増加)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

有価証券報告書(2023年9月29日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は108百万円(前年同期比39.8%減)となりました。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,480,000
計	68,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,666,900	27,666,900	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	27,666,900	27,666,900		

(注) 提出日現在の発行済株式のうち116,700株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権 71,537千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月7日(注)		27,666,900	4,543,722	100,000		13,833

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて、財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります(減資割合97.8%)

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
田島 秀二	千葉県松戸市	4,607,600	16.67
株式会社日立ハイテク	東京都港区虎ノ門1丁目17-1	2,310,000	8.36
有限会社ユニテック	千葉県松戸市六高台6丁目119	1,200,000	4.34
ナガシマ通商株式会社	福岡県北九州市小倉北区京町3丁目9番27号	415,000	1.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	376,223	1.36
田中 正勝	三重県津市	333,900	1.20
小玉 博之	茨城県常総市	173,300	0.62
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	134,400	0.48
高山 茂	千葉県千葉市中央区	131,000	0.47
佐々木 重次	山梨県大月市	130,300	0.47
計	-	9,811,723	35.50

注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,623,400	276,234	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	27,666,900		
総株主の議決権		276,234	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権 16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) プレジジョン・システム・ サイエンス株式会社	千葉県松戸市上本郷88番地	35,500		35,500	0.13
計		35,500		35,500	0.13

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式は35,517株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446,357	2,042,230
受取手形、売掛金及び契約資産	809,774	815,552
商品及び製品	1,186,334	912,228
仕掛品	71,368	99,914
原材料及び貯蔵品	886,450	917,694
未収消費税等	273,830	97,091
その他	198,952	170,894
貸倒引当金	1,444	1,194
流動資産合計	5,871,625	5,054,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,110,796	2,076,692
機械装置及び運搬具（純額）	785,185	709,716
工具、器具及び備品（純額）	198,516	142,140
土地	229,938	229,938
リース資産（純額）	4,048	3,496
建設仮勘定	37,131	1,776
その他（純額）	8,735	5,163
有形固定資産合計	3,374,351	3,168,923
無形固定資産		
ソフトウェア	344,921	306,481
無形固定資産合計	344,921	306,481
投資その他の資産		
投資有価証券	81,185	67,110
繰延税金資産	11,608	46
その他	77,853	65,175
投資その他の資産合計	170,647	132,332
固定資産合計	3,889,920	3,607,737
資産合計	9,761,545	8,662,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,356	189,959
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	544,143	538,815
未払法人税等	25,826	7,912
賞与引当金	45,765	41,307
買付契約評価引当金	-	74,816
その他	294,360	261,013
流動負債合計	2,006,451	1,913,824
固定負債		
長期借入金	2,522,343	2,254,612
繰延税金負債	3,158	2,893
長期未払金	2,496	1,808
その他	5,051	2,631
固定負債合計	2,533,048	2,261,944
負債合計	4,539,499	4,175,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,643,722	100,000
資本剰余金	1,154,184	5,697,906
利益剰余金	592,598	1,320,309
自己株式	23,334	23,334
株主資本合計	5,181,973	4,454,262
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,072	32,117
その他の包括利益累計額合計	40,072	32,117
純資産合計	5,222,045	4,486,380
負債純資産合計	9,761,545	8,662,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,123,892	2,012,113
売上原価	2,249,047	1,462,284
売上総利益	874,844	549,829
販売費及び一般管理費	¹ 1,256,521	¹ 954,722
営業損失()	381,676	404,893
営業外収益		
受取利息	10	1,899
仕入割引	1,494	-
その他	3,507	4,376
営業外収益合計	5,012	6,275
営業外費用		
支払利息	20,582	19,437
支払手数料	3,972	2,789
持分法による投資損失	-	14,074
為替差損	9,357	8,210
その他	-	1,975
営業外費用合計	33,911	46,488
経常損失()	410,576	445,106
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	10,612	26,904
固定資産除却損	189	0
事業構造改善費用	-	² 242,584
特別損失合計	10,802	269,488
税金等調整前四半期純損失()	421,379	714,595
法人税、住民税及び事業税	5,519	1,628
法人税等調整額	39,758	11,487
法人税等合計	45,277	13,115
四半期純損失()	466,657	727,710
親会社株主に帰属する四半期純損失()	466,657	727,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	466,657	727,710
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,769	7,954
その他の包括利益合計	7,769	7,954
四半期包括利益	474,426	735,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,426	735,665

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	421,379	714,595
減価償却費	305,945	244,230
引当金の増減額(は減少)	15,662	7,711
減損損失	10,612	26,904
事業構造改善費用	-	242,584
受取利息及び受取配当金	10	1,899
仕入割引	1,494	-
持分法による投資損益(は益)	-	14,074
支払利息	20,582	19,437
為替差損益(は益)	-	4,792
支払手数料	3,972	-
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	189	0
売上債権の増減額(は増加)	68,105	5,116
棚卸資産の増減額(は増加)	17,438	29,353
仕入債務の増減額(は減少)	32,332	106,395
その他	229,265	161,091
小計	150,357	102,833
利息及び配当金の受取額	10	1,899
仕入割引の受取額	1,494	-
利息の支払額	20,974	19,780
支払手数料の支払額	3,972	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,741	8,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,657	111,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	98,346	3,755
無形固定資産の取得による支出	17,822	8,880
保険積立金の積立による支出	495	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	189
その他	470	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,194	12,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	179,552	273,059
リース債務の返済による支出	-	4,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,448	277,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,380	2,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,291	404,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,743,500	2,426,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,791,791	2,022,230

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループでは、前連結会計年度において、コロナ禍の収束傾向を受けた海外販売の減少に加えて、日本国内においても新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の分類が2023年5月8日より5類へ移行した影響を受けたことにより日本国内における自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用試薬・消耗品の販売が減少し、売上高が著しく減少しました。

一方で、大館試薬センター第二工場に対する投資に伴う減価償却費負担の増加や新製品開発投資に伴う費用負担の増加及びコロナ禍の収束傾向を受けて一部製品の評価損や一部設備の減損損失を計上した結果、前連結会計年度は重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間では、引き続き営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、さらに、2024年2月14日に公表しました通期連結業績予想の修正のとおり、当連結会計年度末においては、2期連続して営業損失及び経常損失を計上する見込みとなっております。このことは、一部の金融機関と締結している借入契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、同財務制限条項が適用された場合、長期借入金等に係る期限の利益を喪失することとなります。

これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく次の施策をおこなうこととしております。

(1) 事業の抜本的改善策について

役員報酬削減、外部委託業務の見直しを初め、労働生産性の向上を図るための様々な施策を検討・実施しております。また、製品及び原材料等の保管倉庫を含む賃貸借契約の見直しにより、販売費及び一般管理費の抑制を図ってまいります。加えて、重要性の低い資産の売却等も含めて様々な体質改善策を検討、実施することにより、事業構造の抜本的な改善を推進してまいります。

(2) 事業の収益改善策について

- ・コロナ禍の収束傾向による影響で販売が落ち込んでいる自社ブランド装置については、第3四半期で3機種の新製品を投入することにより、販売拡大をおこなってまいります。
- ・既存のOEM販売先についても、後継機種販売及び先方の試薬と当社装置のコラボ販売により、販売拡大をおこなってまいります。
- ・営業担当役員がリーダーとなり、重点提携先を選別した販売戦略及び新規技術・製品の提案型営業の実践により販売拡大につなげてまいります。
- ・開発部門では、部品の共有化、仕入先の再選定により、製造原価の引き下げを図ってまいります。

これらにより、売上高を増やし、売上総利益・営業利益を拡大させていくこととしております。

(3) 資金調達

今後の新規製品開発や新規事業投資に関する資金の調達については様々な方法を検討しておりますが、現時点で具体的に決まっている事項はありません。

(4) 財務制限条項

財務制限条項に抵触する可能性のある借入金のうち、長期借入金については、サプライチェーン補助金の入金額が確定し、入金日も2月末に予定されており、契約どおりに返済する予定です。

また、上記返済後に残る、同条項に抵触する可能性のある借入金については、契約更新について、期限の利益喪失の請求を猶予していただくよう継続的に協議を進めてまいる見込みです。

今後も引き続き、取引金融機関に対して、長期借入金の借入を交渉してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社は、取引銀行と長期借入契約を締結しており、うち一部の契約には以下のとおり財務制限条項等が付されております。

- ・各年度の決算期の末日における単体ならびに連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2020年6月に終了した決算期の末日における単体ならびに連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。
- ・各年度の決算期の末日における単体ならびに連結の損益計算書における営業損益および経常損益について、2期連続して損失としない。

これらの契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	285,600	285,600
長期借入金	2,216,040	2,073,240
計	3,001,640	2,858,840

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料及び手当	217,797千円	237,400千円
賞与引当金繰入額	29,472	18,817
貸倒引当金繰入額	253	249
研究開発費	179,711	108,235
退職給付費用	7,847	8,804

- 2 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

構造改革の実施による経営の効率化及び取引の見直しや取引先の選別等によって、将来にわたり発生することが見込まれる棚卸資産の評価損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	2,811,791千円	2,042,230千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	2,791,791	2,022,230

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月28日開催の第38回定時株主総会の決議に基づき、2023年11月7日付で減資の効力が発生し、資本金の額4,543,722千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が5,697,906千円となっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの顧客との契約から生じる収益を製品分類毎に分解した情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

製品分類	顧客との契約から生じた収益
装置 ラボ(研究室)自動化装置	512,855
装置 臨床診断装置	755,226
試薬・消耗品	1,432,685
メンテナンス関連	181,229
受託製造・受託検査	241,894
合計(外部顧客への売上高)	3,123,892

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

製品分類	顧客との契約から生じた収益
装置 ラボ(研究室)自動化装置	252,148
装置 臨床診断装置	659,141
試薬・消耗品	743,008
メンテナンス関連	253,465
受託製造・受託検査	104,348
合計(外部顧客への売上高)	2,012,113

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	16円89銭	26円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	466,657	727,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	466,657	727,710
普通株式の期中平均株式数(株)	27,631,411	27,631,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

OAG監査法人
東京都千代田区
指定社員 公認会計士 今井 基喜
業務執行社員
指定社員 公認会計士 池上 敬
業務執行社員
指定社員 公認会計士 高橋 大樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づい

て継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。